

愛知県地域強靱化計画における重要業績指標（KPI）の進捗

■ 事前に備えるべき目標

■ リスクシナリオ

重要業績指標（KPI）一覧	2021年度実績	担当局等	担当課室
1 直接死を最大限防ぐ			
1-1 住宅・建築物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や不特定多数が集まる施設の倒壊による多数の死傷者の発生			
◆住宅の耐震化率：85%（2011） → 95%（2020）	91%（2020年推計） 引き続き、古い耐震基準で建てられた耐震性の不十分な住宅について、耐震診断費及び耐震改修費等に対する補助を実施することにより、住宅の耐震化の促進に取り組んでいく。	建築局	住宅計画課
◆耐震性のない特定既存耐震不適格建築物等の棟数：15,302棟（2011） → 1/5に削減（2020）	削減率45%（2018年度） 引き続き、特定既存耐震不適格建築物について耐震診断費に対する補助を実施することにより、不特定多数の者が利用する特定建築物等や沿道建築物の耐震診断・耐震改修の促進に取り組んでいく。	建築局	住宅計画課
◆住宅・建築物の耐震化の啓発活動（県政お届け講座や講演会、研修会等）の実施：5回程度/年（2015～2023）※2019年度改訂時に指標追加	8回	建築局	住宅計画課
◆社会福祉施設の耐震化率：92.8%（2013） → 95.2%（2020）※達成済みのため2019年度改訂時に当初指標（94.5%）を上方修正	94.9%（2020実績）	福祉局 県民文化局	地域福祉課 児童家庭課 子育て支援課 高齢福祉課 障害福祉課 人権推進課
◆保育所の耐震化の支援：2箇所程度/年（2015～2023）※2019年度改訂時に指標追加	1箇所	福祉局	子育て支援課
◆災害拠点病院、病院群輪番制参加病院の耐震化率：72.8%（2015） → 85%（2023）	86.0%（2021年9月現在）	保健医療局	医務課
◆県有施設の耐震化率：85%（2013） → 100%（2023）	100%（2015年度までに完了）	建築局 病院事業庁 県警本部	公共建築課 経営課 施設課
◆県有施設の特定天井脱落対策：12施設18室（2015～2023）※2019年度改訂時に指標追加	2施設3室【8施設11室（2015～2021）】	建築局	公共建築課
◆県有施設の天井・外壁等落下防止対策に関する説明会・研修会の開催：1回/年（2015～2023）	1回	建築局	公共建築課
◆県有施設の家具固定及びガラス飛散防止措置の進捗状況の調査：1回/年（2015～2023）※2019年度改訂時に指標追加	1回	防災安全局	防災危機管理課
◆県立学校の建物（BランクIS値0.3以上0.7未満）の耐震化（531棟）：100%（2016）	100%（2016年度までに完了）	教育委員会	財務施設課
◆県立高等学校武道場並びに特別支援学校遊戯室及び温水プールの吊り天井等の耐震対策（131棟）：40.5%（2019）→100%（2022）※2019年度改訂時に指標追加	78.6%（2022年3月31日現在）	教育委員会	財務施設課
◆大規模盛土造成地分布図の公表率：7.4%（2014） → 100%（2023）	100%（2019年度までに完了）	建築局	建築指導課
◆家具の固定率：56%（2013） → 65%（2023）	55.6%（2021年8月31日現在）	防災安全局	防災危機管理課
◆地震体験車の体験者数：50,000人程度/年（2015～2023）※2019年度改訂時に指標追加	9,757人	防災安全局	防災危機管理課
◆防災教育センターにおける啓発演習の実施：15回程度/年（2018～2023）※2019年度改訂時に指標追加	0回（コロナによる中止）	防災安全局	防災危機管理課
◆総合防災訓練の実施：1回/年（2015～2023）	0回（コロナによる中止）	防災安全局	災害対策課
◆シェイクアウト訓練の実施：1回/年（2015～2023）	1回	防災安全局	災害対策課
◆地域住民や自主防災組織等の参加による地震想定防災訓練を毎年度実施する市町村：全市町村（2015～2023）	49市町村（コロナによる一部中止）	防災安全局	災害対策課
◆あいち防災フェスタの開催：1回/年（2015～2023）※2019年度改訂時に指標追加	1回	防災安全局	防災危機管理課
◆あいち防災通信の発行：1回/年（2015～2023）※2019年度改訂時に指標追加	1回	防災安全局	防災危機管理課
◆イベント等へのブース出展：10回程度/年（2018～2023）※2019年度改訂時に指標追加	4回	防災安全局	防災危機管理課
◆防災（地震）に関する意識調査の実施：隔年（2015～2023）※2019年度改訂時に指標追加	実施	防災安全局	防災危機管理課
◆南海トラフ地震等対策事業費補助金を活用する市町村：全市町村（2015～2023）※2019年度改訂時に指標追加	需要への対応度合い（補助採択率）：100%	防災安全局	災害対策課

重要業績指標（KPI）一覧	2021年度実績	担当局等	担当課室
1-2 密集市街地や不特定多数が集まる施設における大規模火災による多数の死傷者の発生			
◆国補助制度（消防防災施設整備費補助金）及び県補助制度を合わせた、市町村の整備需要への対応度合い（補助採択率）：100%（2015～2023）	100%	防災安全局	災害対策課
◆避難・延焼遮断空間を確保する土地区画整理事業：459ha（2015～2023）	46ha【482ha（2015～2021）】	都市・交通局	都市整備課
◆地震時等に著しく危険な密集市街地の解消：104ha(2011) → 100%解消に近づける(2020)	104ha解消（2021年3月31日現在） ※2.5haは住宅市街地総合整備事業等により解消。 101.5haは2020年度調査において対象市街地に該当しないとされた。	建築局	住宅計画課
◆3 公園（大高緑地、小幡緑地、牧野ヶ池緑地）の用地取得：1.4ha（2015～2023）	0.2ha【1.9ha（2015～2021）】	都市・交通局	公園緑地課
◆防火作品応募数：10,000点/年（2015～2023）※2019 年度改訂時に指標追加	12,787点	防災安全局	消防保安課
1-3 広域にわたる大規模津波等による多数の死傷者の発生			
◆浸水・津波ハザードマップを作成している市町村の割合：該当市町村全て（27市町村）（2015～2023）	26市町村（2022年4月1日現在）	防災安全局	災害対策課
◆本県被害予測調査等に基づく浸水・津波ハザードマップを作成・公表し、防災訓練を実施している市町村の割合：該当市町村全て（27市町村）（2015～2023）	14市町村（2022年4月1日現在）	防災安全局	災害対策課
◆浸水・津波避難ビル等を指定している市町村の割合：該当市町村全て（27市町村）（2015～2023）	19市町村（2021年4月1日現在）	防災安全局	災害対策課
◆浸水・津波避難訓練を毎年実施している市町村の割合：該当市町村全て（27市町村）（2015～2023）	14市町村（2022年4月1日現在）	防災安全局	災害対策課
◆浸水・津波避難計画を策定している市町村の割合：該当市町村全て（27市町村）（2015～2023）	27市町村（2018年度までに完了）	防災安全局	災害対策課
◆浸水・津波対策への補助事業採択の割合：該当市町村全て（27市町村）（2015～2023）	整備需要への対応度合い（補助採択率）：100% （南海トラフ地震等対策事業費補助金）	防災安全局	災害対策課
◆浸水・津波避難訓練の実施：1回/年（2015～2023）	1回	防災安全局	災害対策課
◆災害対応能力強化のための実践的な防災訓練の実施：4回程度/年（2015～2023）	4回	防災安全局	災害対策課
◆海岸防災林の機能維持・向上：270ha（2015～2023）	14ha【178ha（2015～2021）】	農林基盤局	森林保全課
◆農業水利施設の屋上等高所へ避難するための階段等の設置：3箇所（2014） → 30箇所（2023）	5箇所【3箇所→17箇所（2022年3月31日現在）】	農林基盤局	農地整備課
◆海岸堤防（農村振興局所管）の耐震化：9.8km(2014) → 12.2km（2023）	0.1km【9.8km→13.2km（2022年3月31日現在）】	農林基盤局	農地整備課
◆農業用排水機場の耐震化：24箇所（2014） → 84箇所（2023）	4箇所【24箇所→56箇所（2022年3月31日現在）】	農林基盤局	農地整備課
◆河川堤防の耐震化：47.6km（2015～2023）	3.4km【32.2km（2015～2021）】	建設局	河川課
◆海岸堤防（水管理・国土保全局所管）の耐震化：20.7km（2015～2023）	1.6km【7.4km（2015～2021）】	建設局	河川課
◆海岸堤防（水管理・国土保全局所管）の補強・補修：5.0km（2015～2023）	0.2km【4.1km（2015～2021）】	建設局	河川課
◆海岸堤防（港湾局所管）の耐震化：2.9km（2015～2023）	0.3km【2.1km（2015～2021）】	都市・交通局	港湾課
◆海岸堤防（水産庁所管）の耐震化：3.4km（2015～2023）	0.5km【1.7km（2015～2021）】	都市・交通局	港湾課
◆海岸堤防（港湾局所管）の補強・補修：0.9km（2015～2023）	0km（設計委託）【0.4km（2015～2021）】	都市・交通局	港湾課
◆漁港の津波対策施設の新規設置：1.4km（2015～2023）	0.04km【0.3km（2015～2021）】	都市・交通局	港湾課
◆河川の水閘門・排水機場等の耐震化：27施設（2015～2023）	6施設【10施設（2015～2021）】	建設局	河川課
◆海岸の水門等（水管理・国土保全局所管）の耐震化：20基（2015～2023）	2基【6基（2015～2021）】	建設局	河川課
◆海岸の水門等（港湾局所管）の耐震化：18基（2015～2023）	2基【12基（2015～2021）】	都市・交通局	港湾課
◆海岸の水門等（水産庁所管）の耐震化：32基（2015～2023）	0基（設計委託）【10基（2015～2021）】	都市・交通局	港湾課
◆河川の水門等の自動閉鎖化・遠隔操作化：3施設（2015～2023）	1施設【1施設（2015～2021）】	建設局	河川課
◆海岸の水門等（水管理・国土保全局所管）の自動閉鎖化・遠隔操作化：12施設（2015～2023）	2施設【3施設（2015～2021）】	建設局	河川課
◆海岸の水門等（港湾局所管）の自動閉鎖化・遠隔操作化：5施設（2015～2023）	1施設【3施設（2015～2021）】	都市・交通局	港湾課
◆海岸の水門等（水産庁所管）の自動閉鎖化・遠隔操作化：10施設（2015～2023）	1施設【9施設（2015～2021）】	都市・交通局	港湾課
◆防災マニュアルを策定している公立学校の割合：97.9%（2015）→100%（2015～2023）※2019 年度改訂時に指標追加	97.1%（2019年3月31日現在）	教育委員会	保健体育課
◆防災訓練を複数回実施している公立学校の割合：95.7%（2015）→100%（2015～2023）※2019 年度改訂時に指標追加	95.7%（2019年3月31日現在）	教育委員会	保健体育課
◆教職員の初任者に対する防災に関する校内研修：32.6%（2013） → 100%（2023）	100%	教育委員会	高等学校教育課
◆各特別支援学校の実情に応じた防災マニュアルの作成を推進するための指導・支援実施校数：18校程度/年（2015～2023）	18校	教育委員会	特別支援教育課

重要業績指標（KPI）一覧	2021年度実績	担当局等	担当課室
◆各教職員の防災意識の向上を図るため、教職員研修の中に体系的に導入された防災研修実施回数：特別支援学校 各校1回以上／年（2015～2023）	各校1回以上	教育委員会	特別支援教育課
◆防災教育指導者の養成：600人/年（2015～2023）	・防災教育指導者研修会の実施 指導者の育成408人 ・県内の県立学校採用2年目の教員353名に対しeラーニング研修教材を活用し実施 ・県内の県立学校の新任校長35名に対し研修会を実施 ・新任教頭向けのeラーニング研修教材の活用	教育委員会	保健体育課
◆高校生防災リーダーの育成：60人/年（2015～2023）	2020年度中止により、1年目校のみで研修を実施	教育委員会	保健体育課
◆全庁的な防災教育啓発担当者会議の開催：1回以上/年（2015～2023）※2019 年度改訂時に指標追加	1回	防災安全局	防災危機管理課
◆県域を越えた広域的な訓練の実施：1回/年（2015～2023）※2019 年度改訂時に指標追加	1回（2021年7月大雨に係る対応に代替）	防災安全局	災害対策課
◆南海トラフ地震関係都府県市との防災・危機管理に関する連絡会及び協議会への参加：1回以上/年（2015～2023）※2019 年度改訂時に指標追加	2回（書面）	防災安全局	災害対策課
1-4 突発的又は広域かつ長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生			
◆都市浸水対策達成率（名古屋市除き）：60%（2014） → 65%（2025）※達成済みのため2019年度改訂時に当初指標（62%）を上方修正	67.5%（2022年3月31日現在）	建設局	下水道課
◆県管理河川の当面の目標に対する整備率：53.0%（2014） → 54.7%（2020）	54.0%（2021年3月31日現在）（53.0%（2014）→54.7%（2023））	建設局	河川課
1-5 大規模な土砂災害（深層崩壊）等による多数の死傷者の発生			
◆地域森林計画区の山地災害危険地区内における治山施設の整備：108 箇所（2015～2023）	12箇所【82箇所（2015～2021）】	農林基盤局	森林保全課
◆大規模農業水利施設の耐震化 4地区（国営・機構営）（2014） → 5地区（国営・機構営）（2023）	4地区→5地区（2022年3月31日現在）	農林基盤局	農地計画課
◆基幹的農業水利施設の耐震化：48.9km（県営）（2015～2023）	4.2km【19.0km（2015～2021）】	農林基盤局	農地整備課
◆間伐の実施により多面的機能を発揮させる森林面積：年間4,000ha（2016～2020）	2,616ha	農林基盤局	森林保全課
◆土石流対策施設の整備：59箇所（2015～2023）	3箇所【40箇所（2015～2021）】	建設局	砂防課
◆急傾斜地崩壊防止施設の整備：53箇所（2015～2023）	5箇所【25箇所（2015～2021）】	建設局	砂防課
◆地すべり防止施設の整備：1 箇所（2015～2023）	1箇所（2020年度までに完了）	建設局	砂防課
◆土砂災害防止法に基づく基礎調査：9,400箇所（2015～2019）	9,400箇所（2019年度までに完了）	建設局	砂防課
1-6 暴風雪や豪雪等に伴う多数の死傷者の発生			

重要業績指標（KPI）一覧	2021年度実績	担当局等	担当課室
2 救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する			
2-1 被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止			
◆県営名古屋空港の耐震補強工事の実施：3箇所（2015～2021）	3箇所目（共同溝耐震対策工事）完了	都市・交通局	航空空港課
◆県営名古屋空港の公共用新エプロンの整備：4.7ha（2013～2017）	4.7ha（2017年度までに完了）	都市・交通局	航空空港課
◆必要水量を確保するための実効性のある計画の策定率：57%（2015） → 100%（2019）	100%（2019年度までに完了）	保健医療局	生活衛生課
◆災害救助用食料の充足率：県の需要量に対し100%（2015～2023）	飲料水42.9%、食料42.3%	防災安全局	災害対策課
◆家庭内備蓄を3日以上している県民の割合：食料32.6%（2013） → 前回調査を上回る（2023）、飲料水32.4%（2013） → 前回調査を上回る（2023）※2019年度改訂時に指標追加	・食料39.2%（2021年8月31日現在） ・飲料水46.5%（2021年8月31日現在）	防災安全局	防災危機管理課
◆災害時広域物資輸送拠点の災害物流訓練の実施箇所率：100%（2015～2023）	100%	防災安全局	災害対策課
◆災害時物資提供協定締結事業者協議会の開催：1回/年（2015～2023）	1回	防災安全局	災害対策課
◆国（中部運輸局）、愛知県トラック協会、東海倉庫協会との連絡会議の開催：1回/年（2015～2023）	1回	防災安全局	災害対策課
◆災害時物流円滑化検討会の開催、物流及び人的支援の体制強化に向けた検討の実施：2回/年（2015～2023）	1回	防災安全局	災害対策課
◆応急用食料の充足率：100%（2012） → 100%を維持（毎年度）	100%	農業水産局	食育消費流通課
◆災害時の受援体制に関する計画の整備：県及び全市町村（2015～2023）※2019年度改訂時に指標追加	県及び25市町村（2021年12月1日現在）	防災安全局	災害対策課
◆ゼロメートル地帯や中山間地域での基幹的農道の整備：17.9km（2014） → 26.7km（2021）	0km【17.9km→24.4km（2022年3月31日現在）】	農林基盤局	農地整備課
◆三河港港湾施設の耐震化 岸壁：1施設、大型荷役機械：1基（2015～2023）	・岸壁0m【委託（2015～2021）】 ・大型荷役機械0基【免震装置製作（2015～2021）】	都市・交通局	港湾課
◆港湾BCPの推進：3港（2015～2023）	3港	都市・交通局	港湾課
◆航路啓開計画が策定されている緊急確保航路の割合：0%（2012） → 100%（2016）	100%（2015年度までに完了）	都市・交通局	港湾課
2-2 多数かつ長期にわたる孤立地域等の同時発生			
◆ヘリスポットの整備が必要な孤立可能性集落の把握：2回程度（2015～2023）	孤立可能性集落でのヘリスポット整備に係る助成	防災安全局	災害対策課
◆孤立可能性集落に関する現況調査の実施：2回程度（2015～2023）	孤立可能性集落の把握	防災安全局	災害対策課
◆孤立可能性集落を有する市町村の衛星携帯電話等の配備率：100%（2015～2023）	94.1%（2022年3月31日現在）	防災安全局	災害対策課
◆孤立可能性集落を有する市町村における伝達項目リストの作成率：100%（2015～2023）	伝達項目リストの作成及び共有	防災安全局	災害対策課
◆避難路に利用できる林道の整備：25.6km（2015～2023）	3.0km【16.3km（2015～2021）】	農林基盤局	森林保全課
◆旧三河山間14町村道路改良延長：約11km（2015～2020）	8.6km（2021年3月31日現在）（約11km（2015～2023））	建設局	道路建設課
2-3 自衛隊、警察、消防、海保等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足			
◆防災・減災カレッジの開催：1回/年（2015～2023）※2019年度改訂時に指標追加	1回	防災安全局	防災危機管理課
◆地域防災リーダー育成（防災・減災カレッジ 地域防災コース受講者数）（年間）：68人（2012～2014平均） → 90人（2020）	65人	防災安全局	防災危機管理課
◆自主防災組織による活動カバー率：95%（2013） → 100%（2023）	94.9%（2021年4月1日現在）	防災安全局	防災危機管理課
◆優良な自主防災組織の表彰：1回/年（2015～2023）※2019年度改訂時に指標追加	1回	防災安全局	防災危機管理課
◆自主防災組織リーダー研修の実施及び支援：1回以上/年（2015～2023）※2019年度改訂時に指標追加	0回	防災安全局	防災危機管理課
◆防災人材交流セミナーの開催：1回以上/年（2015～2023）※2019年度改訂時に指標追加	1回	防災安全局	防災危機管理課
◆県内消防本部職員の外傷・災害対応講習の受講：100人/年（2015～2023）	24人	防災安全局	消防保安課
◆県内全消防本部と防災関係機関との合同訓練の実施：不定期実施 → 1回/年（2015～2023）	1回	防災安全局	消防保安課
◆消防救急無線のデジタル化整備済団体の割合：28%（2014） → 100%（2016）	100%（2016年度までに完了）	防災安全局	消防保安課
◆消防団員の定員の充足率：91.6%（2015） → 100%（2023）※2019年度改訂時に指標追加	84.7%（21,790人、2022年4月1日現在※速報値）	防災安全局	消防保安課
◆学生消防団員数（累計）：274人（2014） → 673人（2020）	533人（2022年4月1日現在※速報値）	防災安全局	消防保安課
◆全市町村と連携した消防団啓発活動の実施：1回/年（2015～2023）	1回	防災安全局	消防保安課
◆「大規模災害時における消防団の活動マニュアル」の策定：23市町村（2015） → 全市町村（2023）	46市町村	防災安全局	消防保安課
◆消防団協力事業所制度の実施：20市町村（2014） → 全市町村（2023）	36市町村	防災安全局	消防保安課
◆消防学校1日入校者数：1,500人程度/年（2015～2023）※2019年度改訂時に指標追加	0人（コロナによる中止）	防災安全局	消防保安課
◆DMATの編成数：68チーム（2015） → 84チーム（2023）※2019年度改訂時に指標追加	75チーム（2021年3月31日現在）	保健医療局	医務課
◆災害拠点病院におけるDMAT保有率：100%（2014） → 100%を維持（毎年度）	100%	保健医療局	医務課

重要業績指標（KPI）一覧	2021年度実績	担当局等	担当課室
◆広域避難場所等となる県営都市公園（7公園）の供用面積の拡大：93ha（2015～2023）	0.7ha【32.3ha（2015～2021）】	都市・交通局	公園緑地課
2-4 想定を超える大量の帰宅困難者の発生による都市の混乱			
◆関係機関との帰宅困難者対策に係る意見交換：年1回（2015～2023）	1回	防災安全局	災害対策課
◆帰宅困難者等の対応ルールの整備：全庁舎（2015～2023）※2019年度改訂時に指標追加	プロジェクトチームでの検討	防災安全局	防災危機管理課
2-5 医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶による医療機能の麻痺			
◆通常時の6割程度の発電容量がある自家発電施設を保有し、燃料を3日分程度確保している災害拠点病院数：23病院（2014）→36病院（2023）	35病院（2021年4月1日現在）	保健医療局	医務課
◆処置拡大救急救命士の養成：584人（2014）→1,250人（2023）※達成済みのため2019年度改訂時に当初指標（900人）を上方修正	134人【584人→1,628人（2022年3月31日現在）】	防災安全局	消防保安課
◆医薬品搬送等訓練の実施：1回/年（2015～2023）	1回	保健医療局	医薬安全課
◆医薬品等の供給に関する協定を締結する団体数：5団体/年（2014）→5団体を維持（毎年度）	5団体	保健医療局	医薬安全課
◆災害時医療救護活動に関する協定を締結する団体数：6団体/年（2014）→6団体を維持（毎年度）	8団体	保健医療局	医務課
◆2013年4月から適用の新たな要件を満たす災害拠点病院数：24病院（2014）→36病院（2023）	新たな要件（2019年7月17日に追加）を満たす災害拠点病院数 35病院	保健医療局	医務課
◆BCPの考え方に基づいた災害対策マニュアルを策定している災害拠点病院数：すべての災害拠点病院（35病院）（2018～2023）	35病院	保健医療局	医務課
◆保健医療調整本部、保健医療調整会議に係る訓練の実施：1回/年（2015～2023）	1回	保健医療局	医務課
◆災害医療活動に係る情報収集等の研修・訓練の実施：4回（2014）→4回以上/年（2023）	医師会無線訓練9回	保健医療局	医務課
◆広域搬送拠点臨時医療施設の設置・運営訓練の実施：1回/年（2015～2023）	1回	保健医療局	医務課
◆災害時の心のケア活動に関する研修会の受講者数：50人/年（2014～2023）	約96名	保健医療局	医務課 こころの健康推進室
◆産婦人科・産科の医師数：652人（2012）→増加（2020）	691人（2018年12月31日現在）	保健医療局	医務課
2-6 被災地における疾病・感染症等の大規模発生			
2-7 劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理による多数の被災者の健康状態の悪化・死者の発生			
◆市町村における避難所運営マニュアルの整備：全市町村（2015～2023）	全市町村（2016年度までに完了）	防災安全局	災害対策課
◆市町村避難所運営マニュアルへの避難所外避難者支援に係る記載：全市町村（2018～2023）※2019年度改訂時に指標追加	47市町村（2020年4月1日現在）	防災安全局	災害対策課
◆南海トラフ地震等対策事業費補助金の「災害時要配慮者対策事業」を活用する市町村：全市町村（2015～2023）	整備需要への対応度合い（補助採択率）：100%	防災安全局	災害対策課
◆家屋被害認定士の養成・登録：50人/年（2015～2023）※2019年度改訂時に指標追加	150人	防災安全局	災害対策課
◆関係職員を対象とした県民相談チーム運用訓練の実施：20人程度/年（2015～2023）	16人	防災安全局 県民文化局	災害対策課 県民生活課
◆災害時における生活環境安全対策マニュアルの充実：実効性の維持・向上（2015～2023）	—	保健医療局	生活衛生課
◆災害時保健師活動の初動体制確立のための情報伝達訓練の実施：1回/年（2015～2023）	0回（コロナによる中止）	保健医療局	医療計画課
◆「愛知県災害時保健師活動マニュアル」に係る会議・研修等の実施：1回以上/年（2015～2023）	1回	保健医療局	医療計画課

重要業績指標（KPI）一覧	2021年度実績	担当局等	担当課室
3 必要不可欠な行政機能は確保する			
3-1 被災による警察機能の大幅な低下等による治安の悪化、社会の混乱			
◆行方不明者に関する相談対応に係る検証訓練の実施：1回以上/年（2015～2023）※2019 年度改訂時に指標追加	1回	警察本部	人身安全対策課
◆相談員の相談対応能力向上のための訓練：1回以上/年（2015～2023）※2019 年度改訂時に指標追加	1回	警察本部	住民サービス課
◆県警察災害警備訓練の実施：1回以上/年（2015～2023）※2019 年度改訂時に指標追加	1回	警察本部	災害対策課
◆警察職員の精神的ケア対策としての参考資料の作成及び職員の教育：毎年度実施（2015～2023）※2019 年度改訂時に指標追加	実施	警察本部	厚生課健康管理室
◆警察災害派遣隊の受援に係る図上訓練の実施：1回以上/年（2015～2023）※2019 年度改訂時に指標追加	1回	警察本部	災害対策課
3-2 首都圏での中央官庁機能の機能不全による行政機能の大幅な低下			
3-3 名古屋市三の丸地区等の地方行政機関、県、市町村の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下			
◆業務継続計画の策定：県及び18市町村（2014） → 県及び全市町村（2023）	県及び54市町村（2022年3月31日現在）	防災安全局	防災危機管理課
◆PDCAサイクルの実施による愛知県庁BCPの見直し：1回/年（2015～2023）※2019 年度改訂時に指標追加	1回	防災安全局	防災危機管理課
◆愛知県庁BCPに関する職員研修の実施：毎年度実施（2015～2023）※2019 年度改訂時に指標追加	実施	防災安全局	防災危機管理課
◆非常用電源設備の整備：災害対応業務を担う拠点施設（2015～2023）※2019 年度改訂時に指標追加	・工事（6庁舎：新城設楽建設設楽支所、江南、津島、半田、新城、豊川保健所） ・実施設計（4庁舎：日光川排水機場、東三河建設、知多保健所、西尾保健所）	防災安全局	防災危機管理課
◆職員の安否・参集状況の把握に係る訓練の実施：1回/年（2015～2023）※2019 年度改訂時に指標追加	1回	防災安全局	防災危機管理課
◆職員の自宅の耐震化、家具固定、非常持ち出し品の準備の実施割合：100%（2015～2023）※2019 年度改訂時に指標追加	・職員の自宅の耐震化 88% ・家具固定13% ・非常持ち出し品の準備 64% ※2017年度調査結果	防災安全局	防災危機管理課
◆市町村職員又は方面本部要員の通信機器操作訓練の実施：1回/年（2015～2023）※2019 年度改訂時に指標追加	0回（コロナによる中止）	防災安全局	災害対策課
◆市町村幹部職員危機管理研修会の開催：1回/年（2015～2023）	0回（コロナによる中止）	防災安全局	災害対策課
◆県の防災部門職員に対する派遣研修の実施：2回以上/年（2015～2023）※2019 年度改訂時に指標追加	0回	防災安全局	災害対策課
◆市町村の防災部門職員に対する防災専門研修の実施：2回程度/年（2015～2023）	7回（あいち・名古屋強靱化共創センター共催、対面及びオンライン形式で実施）	防災安全局	災害対策課
◆学校の耐震化（非構造部材除く。）：97%（2013）→早期完了	・県立学校 100%（2017年度までに完了） ・市町村立学校 99.9%（2022年3月31日現在）	教育委員会	財務施設課
◆学校の耐震化（非構造部材除く。）：97%（2013）→早期完了	（私立学校） 95.2%（2021年3月31日現在） ※私立小・中・高等学校・幼稚園のみ	（県民文化局）	（学事振興課私学振興室）
◆防災拠点となる公共施設等の耐震化率：95%（2013） → 100%（2023）※2019 年度改訂時に指標追加	97.5%（2020年10月1日現在） ※消防庁「防災拠点となる公共施設等の耐震化推進状況調査結果」より	防災安全局	防災危機管理課

重要業績指標（KPI）一覧	2021年度実績	担当局等	担当課室
4 必要不可欠な情報通信機能・情報サービスは確保する			
4-1 防災・災害対応に必要な通信インフラの麻痺・機能停止			
4-2 テレビ・ラジオ放送の中断等により災害情報が必要な者に伝達できない事態			
4-3 災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず、避難行動や救助・支援が遅れる事態			
◆防災情報システム研修への市町村職員の参加者数：60人程度/年（2014～2023）	51人	防災安全局	災害対策課
◆住民への情報伝達手段を複数整備している市町村の割合：全市町村（2018～2023）	100%（全市町村、2019年3月31日までに完了）	防災安全局	災害対策課
◆市町村防災支援システムを導入する市町村の割合：全市町村（2018～2023）※2019年度改訂時に指標追加	40市町村（2022年3月31日現在）	防災安全局	災害対策課
◆外国人の災害支援に関する関係機関との防災訓練の実施：1回以上/年（2015～2023）※2019年度改訂時に指標追加	1回	県民文化局	社会活動推進課多文化共生推進室
◆外国人旅行者に対する災害情報の伝達に関する自治体向けの指針の周知数：54市町村（2018）	54市町村（2018年度までに完了）	観光コンベンション局	国際観光コンベンション課
◆外国人旅行者が旅行中に立ち寄る観光関連施設等事業者の愛知県多言語コールセンター登録数：350件（2019～2021）※2019年度改訂時に指標追加	358件	観光コンベンション局	国際観光コンベンション課

重要業績指標（KPI）一覧	2021年度実績	担当局等	担当課室
5 経済活動を機能不全に陥らせない			
5-1 サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下による国際競争力の低下			
◆中小企業のBCP策定率：5.3%（2013） → 12%（2023）	13.5%（2022年3月末現在）	経済産業局	中小企業金融課
◆企業における防災講演の実施：1回以上/年（2015～2023）※2019年度改訂時に指標追加	1回	防災安全局	災害対策課
◆南海トラフ地震防災対策計画の届出率：100%（2015～2023）※2019年度改訂時に指標追加	76.3%	防災安全局	災害対策課
5-2 エネルギー供給の停止による、社会経済活動・サプライチェーンの維持への甚大な影響			
◆石油コンビナート泡消火薬剤の更新：5.0kl程度/年（2015～2023）※2019年度改訂時に指標追加	4.34kl	防災安全局	消防保安課
◆石油コンビナート等防災訓練の実施：1回/年（2015～2023）	1回	防災安全局	消防保安課
◆タンク情報の共有及び更新：1回/年（2014～2023）	1回	防災安全局	災害対策課
5-3 コンビナート・重要な産業施設の損壊、火災、爆発等			
◆石油コンビナートに係る設備の耐震化：89.34%（2013） → 100%（2016）	100%	防災安全局	消防保安課
◆特定事業所防災要員等の防災教育の実施：1回/年（2020～2023）※2019年度改訂時に指標追加	0回（コロナによる中止）	防災安全局	消防保安課
5-4 陸・海・空の基幹的交通ネットワークの機能停止による物流・人流への甚大な影響			
◆基幹的道路ネットワーク供用延長：約10km（2015～2020）	8.3km（2021年3月31日現在）（約10km（2015～2023））	建設局	道路建設課
◆都市・地域間道路ネットワーク供用延長：約53km（2015～2020）	37.0km（2021年3月31日現在）（約53km（2015～2023））	建設局	道路建設課
◆緊急輸送道路等の整備延長：107.9km（2015～2023）	7.5km【44.9km（2015～2021）】	建設局	道路建設課
	0.2km【4.2km（2015～2021）】	都市・交通局	都市整備課
5-5 金融サービス等の機能停止による国民生活・商取引等への甚大な影響			
5-6 食料等の安定供給の停滞			
◆農道橋（延長15m以上）を対象とした点検・診断の実施割合：約29%（2014） → 100%（2020）	100%（2020年度末までに完了）	農林基盤局	農地整備課
◆漁港施設（市町村管理）の耐震・耐津波強化対策の促進：12漁港（2015～2023）	1漁港【3漁港（2015～2021）】	農業水産局	水産課
◆漁港施設（県管理）の耐震・耐津波強化対策：11施設（2015～2023）	1.2施設【6.8施設（2015～2021）】	都市・交通局	港湾課
5-7 異常湧水や火山噴火等による用水供給途絶に伴う、生産活動への甚大な影響			

重要業績指標（KPI）一覧	2021年度実績	担当局等	担当課室
6 ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる			
6-1 電力供給ネットワーク（発電電所、送配電設備）や都市ガス供給、石油・LP ガスサプライチェーン等の長期間にわたる機能の停止			
◆住宅用太陽光発電の普及基数（累計）：12.4万基（普及率約4.3%）（2014） → 40万基（普及率約14%）（2020）	23.1万基（普及率8.1%） （2022年3月末現在）	環境局	地球温暖化対策課
◆下水汚泥の消化によるバイオガス発電を実施する施設数：0施設（2014） → 1施設（2016）	1施設（2016年度に稼働を開始し運転を継続中）	建設局	下水道課
◆ライフライン関係機関連絡会の開催：1回以上/年（2015～2023）※2019 年度改訂時に指標追加	1回	防災安全局	災害対策課
6-2 上水道等の長期間にわたる機能停止			
◆災害拠点病院へ供給する配水管の耐震化率：100%（2015～2023）	51%（2022年3月末現在） ※耐震適合管含む	保健医療局	生活衛生課
◆災害拠点病院へ供給する配水池の耐震化率：100%（2015～2023）	91%（2022年3月末現在）	保健医療局	生活衛生課
◆県営浄水場施設の耐震化の推進 浄水場の耐震化：5箇所、貯水池の耐震化：1箇所（2015～2023）	・浄水場0箇所【4箇所（2015～2021）】 ・貯水池の耐震化1箇所（2020年度までに完了）	企業庁	水道事業課
◆県営水道施設の整備の推進 広域調整池の整備：6池、連絡管の整備：2路線、基幹となる管路の複線化：1路線（2015～2023）	・広域調整池6池（2020年度までに完了） ・連絡管1路線【1路線（2015～2021）】 ・管路複線化1箇所（2019年度までに完了）	企業庁	水道事業課
6-3 汚水処理施設等の長期間にわたる機能停止			
◆流域下水道における水処理機能及び汚泥処理機能の確保のための処理場施設の耐震化：53施設（2015～2023）	7施設【29施設（2015～2021）】	建設局	下水道課
◆流域下水道における重要管きよの流下機能確保のための管きよ施設の耐震化：0.9km（2015～2023）	0.9km（2017年度までに完了）	建設局	下水道課
◆流域下水道における非常用自家発電設備の整備：10施設（2015～2023）	1施設【9施設（2015～2021）】	建設局	下水道課
◆農業集落排水施設の機能診断の実施割合：4割（2014） → 10割（2020）	7割（2022年3月31日現在）	農林基盤局	農地計画課
◆位置情報を付与した浄化槽台帳システムの整備：0市町村分（2019） → 39市町村分（2023）※2019 年度改訂時に指標追加	22市町村（0市町村分（2019）→49市町村分（2023））	環境局	水大気環境課生活環境地盤対策室
◆浄化槽整備区域内の合併処理浄化槽の基数割合：48.8%（2017） → 56.5%（2023）※2019 年度改訂時に指標追加	53.3%（2021年3月31日現在）	環境局	水大気環境課生活環境地盤対策室
◆浄化槽整備区域内の浄化槽人口普及率：51.5%（2017） → 62.0%（2023）※2019 年度改訂時に指標追加	54.5%（2021年3月31日現在）	環境局	水大気環境課生活環境地盤対策室
6-4 新幹線等基幹的交通から地域交通網まで、陸・海・空の交通インフラの長期間にわたる機能停止			
◆愛知県管理道路の無電柱化延長：11.8km（2015～2023）	0.17km【3.79km（2015～2021）】 0.21km【4.27km（2015～2021）】	都市・交通局 建設局	都市整備課 道路維持課
◆緊急輸送道路等の橋梁の耐震化：40橋（2015～2023）	5橋【29橋（2015～2021）】	建設局	道路維持課
◆緊急輸送道路上の落石等危険箇所対策：140箇所（2015～2023）	23箇所【96箇所（2015～2021）】	建設局	道路維持課
◆臨港道路橋梁の耐震化：3橋（2015～2023）	3橋（2020年度までに完了）	都市・交通局	港湾課
◆三河山間地域のバスの路線数：36路線（2014） → 現状維持（2020）	35路線（2022年3月31日現在）	総務局	市町村課地域振興室
6-5 防災インフラの長期間にわたる機能不全			

重要業績指標（KPI）一覧	2021年度実績	担当局等	担当課室
7 制御不能な複合災害・二次災害を発生させない			
7-1 地震に伴う市街地の大規模火災の発生による多数の死傷者の発生			
7-2 海上・臨海部の広域複合災害の発生			
7-3 沿線・沿道の建築物倒壊に伴う閉塞、地下構造物の倒壊等に伴う陥没による交通麻痺			
7-4 排水機場等の防災施設、ため池、天然ダム等の損壊・機能不全や堆積した土砂の流出による多数の死傷者の発生			
◆農業用ため池の耐震診断の実施：565箇所（2014） → 735 箇所（2023）	71箇所【565箇所→834箇所（2022年3月31日現在）】	農林基盤局	農地計画課
◆農業用ため池の耐震化等の整備：45箇所（2014） → 132箇所（2023）	15箇所【45箇所→144箇所（2022年3月31日現在）】	農林基盤局	農地整備課
◆農業用ため池のハザードマップの作成：548箇所（2014） → 735 箇所（2023）	67箇所【548箇所→928箇所（2022年3月31日現在）】	農林基盤局	農地計画課
7-5 有害物質の大規模拡散・流出による県土の荒廃			
◆特定化学物質等管理書の提出率：100%（2023）	97.4%（2022年3月31日現在）	環境局	環境活動推進課
◆解体工事現場立入検査：200件程度/年（2013） → 400件程度/年（2023）	約360件	環境局	水大気環境課
◆高濃度PCB変圧器・コンデンサー等の処理の進捗率：79%（2013） → 100%（2022）	99.5%（2022年3月31日現在）（79%（2013）→100%（2023））	環境局	資源循環推進課廃棄物監視指導室
◆高濃度PCB安定器及び汚染物等の処理の進捗率：100%（2015～2021）	85.1%（2022年3月31日現在）（100%（2015～2023））	環境局	資源循環推進課廃棄物監視指導室
◆高濃度PCB廃棄物の処理の進捗率：100%（2015～2020）※2019 年度改訂時に指標追加	県有施設 ・変圧器・コンデンサー等100% ・安定器等100% （2022年3月31日現在）	環境局	資源循環推進課廃棄物監視指導室
◆毒物劇物大量保管施設への立入検査件数：15件程度/年（2015～2023）	・調査票を15件送付、うち立入検査6件	保健医療局	医薬安全課
7-6 農地・森林等の被害による県土の荒廃			
◆森林・農地の保全活動面積：年間32,660ha（森林200ha、農地32,460ha）（2016～2020）	森林212ha、農地36,333ha	農林基盤局	農地計画課 森林保全課

重要業績指標（KPI）一覧	2021年度実績	担当局等	担当課室
8 社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する			
8-1 大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復興が大幅に遅れる事態			
◆本県被害予測調査等に基づく市町村災害廃棄物処理計画の策定率：100%（2015～2023）	100%（54市町村、2022年3月31日現在）	環境局	資源循環推進課
◆業務用エアコン及び冷凍冷蔵機器からの適正なフロンガスの回収・処理に向けた事業者等への立入検査の実施：450件程度/年（2015～2023）※2019年度改訂時に指標追加	約180件	環境局	水大気環境課
8-2 復興を支える人材等（専門家、コーディネーター、労働者、地域に精通した技術者等）の不足、より良い復興に向けたビジョンの欠如等により復興できなくなる事態			
◆三河の山里サポートデスク登録者数（累計）：27人（2014）→100人（2020）	92人（2022年3月31日現在）	総務局	市町村課地域振興室
◆県が拠出するべき死体袋の確保（充足）率：県の需要量に対し100%（2015～2023）	100%	防災安全局	災害対策課
◆火葬場連絡協議会及び訓練の実施：1回/年（2014）→1回以上/年（2023）	1回	保健医療局	生活衛生課
◆県・市町村職員向け震災復興都市計画模擬訓練の実施：1回/年（2015～2023）	1回	都市・交通局	都市計画課
◆応急仮設住宅建設模擬訓練の実施：1回以上/年（2015～2023）	1回	建築局	公営住宅課
◆高校新規学卒者の建設業への就職者数：2,850人（2020～2024）※2019年度改訂時に指標追加	1,268人（2020～2021の合計） 653人（2021）	建設局	建設企画課
◆ヘリテージマネージャーの養成：80名程度登録（2014）→180名程度（2023）	162名（2022年3月31日現在）	県民文化局	文化芸術課 文化財室
◆被災者生活再建・産業再建支援マニュアルの見直し：1回/年（2018～2023）※2019年度改訂時に指標追加	1回	防災安全局	防災危機管理課
◆防災ボランティアコーディネーター講座受講者数：500人程度/年（2015～2023）※2019年度改訂時に指標追加	618人	防災安全局	防災危機管理課
◆防災のための愛知県ボランティア連絡会の開催：4回程度/年（2015～2023）※2019年度改訂時に指標追加	3回	防災安全局	防災危機管理課
◆広域ボランティア支援本部設営訓練の実施：1回以上/年（2015～2023）※2019年度改訂時に指標追加	0回	防災安全局	防災危機管理課
◆地域別災害ボランティア連携強化に関する情報交換会の実施：1回以上/年（2015～2023）※2019年度改訂時に指標追加	0回	防災安全局	防災危機管理課
◆ボランティアフォーラム等の開催：1回以上/年（2015～2023）※2019年度改訂時に指標追加	0回	防災安全局	防災危機管理課
8-3 広域地盤沈下等による広域・長期にわたる浸水被害の発生により復興が大幅に遅れる事態			
◆地籍整備の推進：全市町村（2015～2023）	地籍調査17市町（2022年3月現在）	都市・交通局	都市計画課
◆排水路の耐震化：39.3km（2015～2023）	5.2km【31.9km（2015～2021）】	農林基盤局	農地整備課
◆可搬式応急ポンプの更新：100台（2015～2023）	13台【71台（2015～2021）】	農林基盤局	農地整備課
◆水準測量調査等の実施及び調査結果の公表：1回/年（2014～2023）	1回	環境局	水大気環境課 生活環境地盤対策室
◆尾張地域の地下水揚水量：49万m ³ /日以下（2014～2023）	26万m ³ /日	環境局	水大気環境課 生活環境地盤対策室
8-4 被災者の住居確保等の遅延による生活再建の遅れ			
◆応急仮設住宅建設候補地の確保：30,191戸分（2015～2023）※2019年度改訂時に指標追加	42,740戸分（2022年3月末現在）	建築局	公営住宅課
◆県産木材の生産量：11.6万m ³ （2014）→18.0万m ³ （2020）	20.4万m ³ / （13.9万m ³ （2019）→ 18.0万m ³ （2025））	農林基盤局	林務課
◆被災建築物応急危険度判定士登録者：7,435人（2013）→10,000人程度（2023）	9,256人（2022年3月末現在）	建築局	住宅計画課
◆被災宅地危険度判定士：800人を維持（2015～2023）	1,814人（2022年4月1日現在）	建築局	建築指導課
8-5 貴重な文化財や環境的資産の喪失、地域コミュニティの崩壊等による有形・無形の文化の衰退・損失			
◆指定文化財等（建造物）の台帳作成：全12ブロック（2015～2023）※2019年度改訂時に指標追加	0ブロック（台帳作成にあたり、基礎データとなる建物調査を実施）	県民文化局	文化芸術課 文化財室
8-6 事業用地の確保、仮店舗・仮事業所等の整備が進まず復興が大幅に遅れる事態			
8-7 国際的風評被害や信用不安、生産力の回復遅れ、大量の失業・倒産等による国家経済等への甚大な影響			